物流連携効率化推進事業費補助金

（22年度予算案：90百万円）

■ 物流事業者、荷主企業、関係自治体等、物流に係る多様な関係者の連携による輸配送の共同化、モーダルシフトの推進等、物流効率化の推進を支援する制度。

多様な関係者の連携による物流効率化の取組み

物流事業者　荷主企業



関係自治体　施設管理者

物流連携効率化推進計画

物流の連携及び効率化を推進するための計画

◆ 計画に位置付けられる事業の例

〇輸配送の共同化
〇輸送ルートに係る混雑状況の情報提供
〇モーダルシフトの推進　等

地域の関係者から構成される協議会において、物流連携効率化に向けた計画を策定・実施

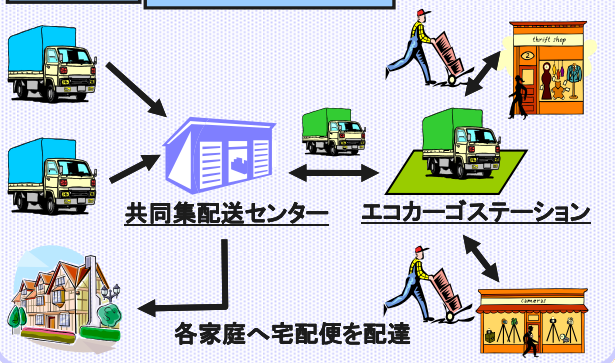
新支援制度による支援

■計画策定経費（定額）
　-協議会開催費、調査費等

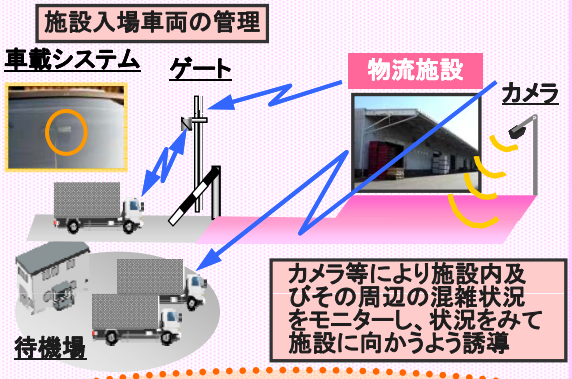
■計画に定められた事業に係る経費
　-実証運行1／2
　-実証運行以外1／2
　（都道府県・政令市1／3）

取組の例

【都市内物流】



【物流拠点周辺】



併せて、輸送のあり方についてのルール化

【モーダルシフト】

環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運の活用により、輸送機関の転換を図る取組みを支援。

